

激動の2003年を振り返って

川崎市議会議員 ほりぞえ健

(事務局)

11月26日に開会した12月定例議会も今月19日に最終日を迎える予定です。議員になって3回目の定例会でしたが、いかがでしたか?

(堀添)

今回の議会では、平成14年度決算の審査を行う特別委員会が会期中に開かれました。水道事業や病院事業、交通事業などの企業会計の部分は、先の9月議会の会期中に決算審査を行いましたので、12月議会では予算の大元である一般会計と国民健康保険等の特別会計に関する決算が対象となりました。また、これ以外にも、下水道料金の改定や南部葬祭場開設に伴う条例の改定、小児ぜんそく患者に対する医療費助成条例の改正等、直接市民生活にかかわる条例の審議も行われました。議案として提案されたわけではありませんが、敬老特別乗車証の問題も市としての方針案が提示されたため、私たち民

主市民連合をはじめ、各会派の代表質問の中で取り上げられました。

(事務局)

各常任委員会の審議に、多くの市民の方々が傍聴に来られたそうですね。

(堀添)

そうですね。直接市民生活にかかわる行政サービスの見直しを行う内容でしたので、私たち議員も様々な視点からの検討・チェックを行いました。阿部市長が進められている行財政改革は、内部改革を軸とした「行政体制の再整備」、ハードに関わる「公共公益施設・都市基盤整備の見直し」、そしてソフトに関する「市民サービスの再構築」の3つの柱によって構成されています。

この3つの柱のうち、やはり「市民サービスの再構築」の部分が、一番難しさを持っています。この中には、今までのように行政が請負り形でのサービス提供ではなく、市民が主体となったものに変えていかなければならない、という基本的な理念があります。これは、行政コストの削減という面だけでなく、サービスの質の向上のためにも、行政請負型から市民主体・行政支援型のサービスのあり方に変えていかなければならない、ということです。

その上で、現在行われている様々な行政サービスが、本当に住民ニーズに合致しているのか、といった再検討が必要です。理想的には、毎年行政サービスを白紙に戻し、ゼロベースの上で行政サービスに優先順位をつけ、予算配分や職員配置を行う、といった仕組みだと思います。もちろん、現在の地方公務員制度はこのような運用を想定していませんし、また優先順位をつける上で、主権者である住民の意見をしっかりと反映させる仕組みをどうつくっていくのか、といった点も重要です。ややもすると行政サービスは、一度開始されるとそのまま何十年も惰性で続けられ



- 1963(昭和38)年2月6日、高津区に生まれ、高津小学校出身。桐朋中学、高校を経て東京工業大学を卒業。
- 東京都三鷹市で9年間、地域情報化やプライバシー保護等に従事。
- セブーンイレブン本部での情報システム構築をはじめ、ITを活用したシステムづくりに従事。
- 2003年4月、川崎市議会議員に初当選。
- 民主党神奈川県第18区総支部副幹事長
- 経済産業省 システム監査技術者
- 妻と長女(中学1年)の3人家族

てしまう、という傾向があります。社会環境の変化の中で、新たな行政サービスを必要とする住民の方々にきちんと対応をしていくためにも、行政サービス自体を固定化し既得権益化するのではなく、柔軟に見直しをしていける仕組みが求められているように思います。

そのためにも、今までのように予算重視の行政運営から、決算重視の行政運営に変えていかなければならないと感じています。

(事務局)

12月議会の内容に関しては、あらためて詳しくお伺いします。さて、今年もそろそろ年末を迎えますので、振り返って、この一年はどういった年だったでしょうか。



(堀添) 前ページからの続き

とくに今年は、「政治」が大きな役割を期待された年だったのではないかと思います。その期待に応えられたのか、というと、残念ながらそうではなかった、宿題を来年以降に残してしまったのではないのでしょうか。

まず第一に、イラク戦争のことがあります。この戦争は、2001年9月11日に起きた同時多発テロからの一連の流れの中で捉えられており、私もこの捉え方自体が間違っているとは思いませんが、問題はもう少し過去から、深いところから理解しなければならないのではないかと考えています。

同時多発テロの1年後頃に、NHKで中近東とアメリカの青年の討論番組が報道されました。ご覧になられた方も多いと思いますが、私が驚いたのは、中近東の国、この国は中近東の中では非常に親米的な国なのですが、この国の街頭で、貿易センターへの自爆テロの映像が流れた時に、街中が歓喜の渦にまきこまれたのです。どう考えても無差別大量殺人に他ならない自爆テロでさえ、拍手喝采する人々がいる状況自体を変えることぬきに、アルカイダをはじめとするテロ組織に対する勝利はありえないように思います。

国際社会の責任ある一員として、イラクの戦後復興支援に日本も協力しなければならない、この点についてはおおむね国内世論はまとまっているように思います。調査によれば、なんらかの形で人的支援を行うべきである、と考える人も約7割程度を占めています。

いよいよ来年2月には陸上自衛隊がイラクに派遣されます。派遣された自衛隊が地域の復興支援に貢献でき、来年6月にはイラク新政府が統治権を掌握し、安定の方向に進む可能性もあります。しかし、自衛隊が自爆テロやテロ集団との戦闘行為に陥り、双方に多くの死傷者を出す状況が長期間続く危険性も少なからずあります。小泉首相をはじめ、政府の答弁を聞いていると、戦前戦中の

軍部のように、根拠のない楽観論に基づき、「なんとかなるだろう」といったレベルで判断をしているようにさえ感じられます。

結果的にどれが正解なのかは、後になってみなければわかりませんが、少なくとも最悪のケースを含め、あらゆる可能性を慎重に検討するとともに、政策選択に関する国民への説明責任を十二分に果たすことが、今、政治に求められているのではないのでしょうか。

(事務局)

国内に関してはどうでしょうか。

(堀添)

国内政治に関しては、地方分権と年金制度の問題が重要な課題でした。これらについては、やっとな問題として認識されるようになった、

という点では大きな一歩でしたが、しかし具体的な中身については、残念ながらほとんど進展がなかったように思います。

地方分権については、一旦税金を国に集め、ひも付き補助金の形で地方に再配分する過程で、様々な利権や既得権益、あるいは非効率な税金活用の仕組みを温存する構造があるわけですが、それが限界に近づいています。たとえば本市を見ても、高度成長期に多くの職員を採用し直営方式で事業を進めてきた等の特殊要因はあるものの、そもそも首都圏という恵まれた立地条件にあり財政力も高い川崎市でさえ財政再建団体に陥る可能性があるということは、全国のほとんどの自治体では経営そのものが成り立たなくなりつつあることを意味します。現在のように、公的サービスの6割を担っている地方自治体の裁量権がほとんど認められていない状態では、地方自治体の努力や責任も限定的なものに止まらざるを得ません。補助金行政では、「補助金をもらわなければ損」といった買い物ゲーム的な思考に陥り、税として集められたお金である、ということが意識の上でスッポリ抜け落ちてしまいます。

地方自治体が行っている業務のほとんどは地域住民に密着したものですから、その分野における権限と責任を分権することが、一番効率的な税金活用につながります。地方分権とは、国家公務員と地方公務員の間の権限争いではなく、地域が自分たちの身近な問題を自分たちで決め、実行できる仕組みづくりである、ということ、私たちがきちんと伝えていく努力をさらにしなければならないと思います。

(事務局)

年金問題も重要ですね。

(堀添)

そうですね。国民年金は全国的にも4割の方が保険料を納付していませんが、本市ではさらに納付率は低く、約45%の方が未納です。もちろん未納者を放置してきたことも問題ですが、しかしこれだけ多くの方が未納状態であるということは、現在の年金制度自体が国民から信頼されていない、ということだと思います。問題を先延ばしにするのではなく、抜本的な改革を早急に行い、数十年の単位できちんと運営が見通せる制度に変えることが、将来の不安感を払拭し、ひいては景気回復にもつながってきます。

年金制度のように国民生活の根幹にかかわる仕組みの抜本的改革は、縦割行政である霞ヶ関に任せただけではなかなか実現は難しいと思います。年金問題は、まさに政治が本来のリーダーシップを発揮すべき分野の一つではないのでしょうか。

(事務局)

今年一年を振り返って、一言でいうとどんな年だったでしょうか。

(堀添)

まさに「激動の一年」だったと思います。国際政治、国内政治ともに課題は山積しており、その対応のために残されている時間は、それほど多くはないかもしれません。その意味では、これから先数年は、今年以上に「激動の年々」になるのではないのでしょうか。なんであれ、問題は一足飛びに解決はしません。着実に、一つ一つ取り組んでいくことを心がけていきたいと考えています。

(事務局)

長時間にわたり、ありがとうございました。

(2003年12月17日)

決算審査特別委員会での質問が記事になりました。

(神奈川新聞 12月13日付)

02年度の市自転車対策費

8億円の赤字に

川崎市の自転車対策費の取支(二〇〇二年度)が八億円の赤字だったことが、十二日の川崎市議会決算審査特別委員会で報告された。堀添健氏(民主・市民連合、高津区)の質問に拠り、約八億円の赤字となった。川崎建設局長が答えた。駐車場の利用料等の収入は約七億六千九百万円だったが、駐車場設置費や係員の人員費などの支出は約十二億四千九百万円に上った。放置自転車は周辺で多く、今年五月の実態調査によると、一番多いのはJR武蔵溝ノ口駅周辺の二千八百二十二台となっており、最近五年間では初めて、川崎駅東口周辺を上回ってトップになった。周辺にマンションなどができ、人口が増えたことが要因とみられている。以下、JR川崎駅東口周辺の二千五百一台、東急東横線住吉駅周辺の二千三百台の順だった。また、同年度の撤去台数は、自転車約八万八千台、バイク約四千七百台だった。(出沼 康男)

2003年 川崎市10大ニュース

川崎市総合企画局が行った「2003年川崎市10大ニュース」の結果が発表されました。この1年間の川崎市政を振り返る上での参考にしていただければと思います。

- 選定方法：川崎市に関連する出来事41項目を抽出し、市民の投票により得票総数の多い順に選定。一人10項目以内で投票。
- 投票状況：市政モニターによる投票 111人
消費生活センターによる投票 86人
区役所、市民館、図書館等による投票 223人
ホームページでのインターネット投票 66人
計 486人
- 調査期間：2003年11月27日～12月5日

第1位：地下鉄着工5年程度延期	283票
第2位：図書館・市民館が通年開館	190票
第3位：全小学校で「わくわくプラザ」スタート	184票
第4位：川崎駅前にDICEオープン	183票
第5位：川崎西武8月10日で閉店	181票
第6位：大気汚染解消に向け、首都圏の1都3県でディーゼル車規制始まる。	175票
第7位：川崎西口文化ホールの愛称は「ミュージア川崎」	142票
第8位：SARSの流行で市民生活にも影響	132票
第9位：川崎フロンターレがJ1昇格をめざして大健闘	126票
第10位：住基ネットが本格的にスタート	125票
11：ホームレス傷害容疑の小中高生10人逮捕・補導	118票
12：医療情報システム「かわさきのお医者さん」スタート	117票
12：川崎市の老年人口が年少人口を上回る	117票
14：新図書館システムが稼働	116票
15：子ども夢パークがオープン	110票
16：市長の多選自粛条例案可決	96票
17：電子申請サービス「ネット窓口川崎」が始まる	94票
18：タマちゃんバス登場	91票
19：国民健康保険料コンビニで納付	88票
20：三菱ふそう川崎、社会人野球都市対抗大会で優勝	81票
21：川崎市議会議員選挙が行われる	80票
22：まちづくり3条例可決	63票
23：くちばしの折れたペンギンに人工くちばしプレゼント	60票
24：区役所に保健福祉センターと建設センター誕生	57票
25：橘中学校、男子水泳400mメドレーリレーで全国優勝	54票
26：夢見ヶ崎動物公園のシマウマが長寿日本一に	51票
27：岡本太郎美術館の来館者が30万人突破	50票
28：川崎臨海部「国際臨空産業・物流特区」と「国際環境特区」に認定	49票
29：敬老祝いは現金から特産品へ	48票
30：小田急多摩線に新駅誕生	47票
31：「屋上緑化助成制度」創設	46票
31：川崎市で首都圏サミット開催	46票
33：新たな総合計画の策定に向けた体制スタート	44票
34：幸区日吉合同庁舎完成	39票
35：かわさき新産業創造センター（KBIC）開所	38票
36：昭和音大が新百合ヶ丘進出	37票
37：「かわさき市民活動センター」誕生	32票
38：研究開発拠点の進出決まる	27票
39：市民文化大使決定	23票
40：自治基本条例の策定等に向けた市民自治制度検討委員会を設置	20票
41：市政アドバイザー制度発足	10票

第7回「川崎市政に参加する会」のご案内

私たちの住む川崎市を「安心して暮らせるまち」にしていくためには、私たちの手でもっともっと変えていかなければならないと思います。

一人一人の主権者の皆様とともに、新しい川崎市のあり方について、勉強し、議論し、実行していく場として、「川崎市政に参加する会」を開いています。

毎月、その時々にあったテーマを設定し、開催しておりますので、皆様のご参加を心よりお待ち申し上げます。

第7回 12月23日 高津市民館
「川崎のゴミ行政を考える」

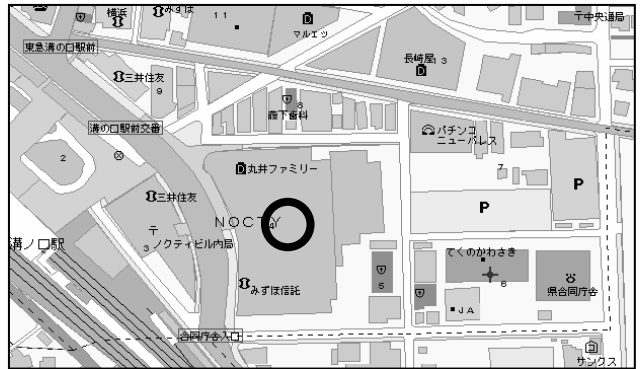
第8回 1月24日 高津市民館
「川崎市新総合計画策定について」

日時：2003年12月23日（火）
 午後1時半から4時まで。

場所：高津市民館

溝の口駅前マルイファミリー12階

溝の口1-6-10 044-812-1090



民主党 神奈川県第18区総支部事務所が移転しました

民主党神奈川県第18区総支部が高津区内に移転しました。
 (ひだか剛事務所も同場所となります。)

〒213-0001
 川崎市高津区溝の口1-20-10
 東方ビル3階
 電話：044-850-1205
 FAX：044-850-1206

溝の口駅、高津駅から徒歩5分です。1階が文具店のビルの3階です。

<http://www.the-hidaka.net/>



政治資金ご寄付のお願い

地元から日本改革を実現するために、皆様の温かいご支援をお願い申し上げます。

「ほりぞえ健後援会」宛

郵便振替：高津郵便局 口座00270-1-24169
 銀行振替：川崎信用金庫 高津支店 普通0796294

十二月九日、政府はイラク特措法に基づく自衛隊派遣の「基本計画」を閣議決定した。これを受けて年内に航空自衛隊の先遣隊がクウェートに派遣され、来年には自衛隊輸送機による本格的な活動が始められる。依然として「戦争状態」が続くイラクへの自衛隊派遣は、派遣地域を「非戦闘地域」と定めた特措法からも逸脱している論も待たない。憲法と現実の乖離はもはや埋めようもないほどだ。／小泉首相は、二〇〇五年の自民党結党五〇周年にあわせて憲法改正案を策定するよう、党幹部に指示した。さらに、中山太郎衆議院憲法調査会会長は、「日本国憲法改正国民投票法案」を、来年の第一五九回通常国会に提出する見通しだ。この法案は、改憲のための国民投票の手続きを定めるものであり改憲に向けた流れが、いよいよ加速されようとしている。／そんななか、「憲法九条」国民投票法」と題する本が上梓された（今井一著 集英社新書）。筆者の今井さんは、ジャーナリストとして各地の住民投票の現場取材した経験から、憲法改正の国民投票に「期待」を寄せる。「・・・ほとんどの住民は、自分が投ずる一票で街の行方、未来が決まるといふことまで、真剣に学び、考えて投票しています。また、住民投票を行うことによつて普段は関心を持っていない街の財政状態や政治・行政の在り方について、みんながしつかりと考えるようになりました。」

「重視すべきはこの点で、近い将来、憲法九条に関する国民投票が実施されるとき、おそらく全国レベルで同じようなことが起きるでしょう」（「あとがき」より）。

今井さんは、なほ崩壊的解釈改憲を厳しく断罪する。同時に「護憲派」についても明文改憲阻止に留まり、現実と条文の乖離を解消するための運動が不十分だったと批判している。国民投票を前に国民的議論を巻き起こし、国民自身の手で矛盾を打開する流れを生み出すと呼びかける。憲法の精神を擁護するために「観客民主主義」を克服しようという姿勢だ。／「憲法改正」について私たちが態度決定を迫られる日は、その責任をとる覚悟が、私たち一人一人に求められるということだ。

(事務局ゆ)